

埼玉県知事 大野元裕様

埼玉県水道用水料金引き上げの撤回を求める署名

埼玉県企業局は2026年度から、水道料金を61.78円/m³から74.74円/m³に、約21%に引き上げます。県内市町村の9割は県水を購入し、自己水とともに各家庭に供給しているので、県水の引き上げは市町村の水道料金の引き上げに直結します。あいつぐ物価高騰で疲弊している県民に、生活に必要な水道料金まで値上げし、追い打ちをかけることは許されません。

今回の引き上げの理由は、電気代など維持管理費の増大や、水需要の減少などです。水道水はいのちに関わる重要なインフラであり、安全で安価な水道水の確保のために、国、県の役割は重要です。多くの自治体は一般会計から水道会計に繰り出して水道料金を減免してきましたが、埼玉県はやりませんでした。埼玉県の水道用水事業会計の内部留保は452億円に膨らんでいます。

県は異常な電気代高騰に際して、県民に値上げを押しつけるのではなく、一般会計からの繰り出しと内部留保の取り崩しで対応すべきです。

そもそも損益収支が悪化したのは大型水資源開発事業=ハツ場ダムの減価償却が始まったことがきっかけです。過大な水需要を見込み、反対を押し切ってすすめたダム建設の赤字責任を県民におしつけるべきではありません。

よって、「公共の福祉の増進」を本来の目的と定めた地方公営企業法第3条にもとづき、県水道料金の引き上げを撤回することを強く要望します。

お名前	ご住所

取り扱い団体 ●日本共産党埼玉県委員会 ☎048-658-5551 メール: info@jcp-sai.jp
●日本共産党埼玉県議会議員団

①のり付け(上に折りたたんでください)

①のり付け(上に折りたたんでください)

人がいない所沢通信基地で火災



左から塩川鉄也衆議院議員、花岡健太所沢市議、城下のり子県議、2人おいて矢作いづみ所沢市議

**原因究明
を要請**

米軍所沢通信基地で12月20日、火災が発生し、西部消防本部から10台の消防車が出動しました。25日、米軍に対して原因究明を求めるよう防衛省に要請(写真)。後日米軍は、ボヤの原因は熱をもった芝刈り機に枯れ草が蓄積したことと報告をしていますが、それではなぜ芝刈り機が熱をもったのか、傍に人はいなかったのか? 今後再発防止のためには、踏み込んだ原因調査が必要です。米軍はこれで調査は終了としています。さらなる調査と再発防止策を米軍に求めています。

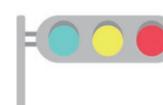


保育士不足が深刻 ——県として給与への上乗せ補助を

保育士不足が深刻です。ある市内保育所の園長は「保育の学校にお願いしても学生が来ない。合同説明会にも来ない。人材バンクは100万円も200万円もかかる。給食室も人が足りない」といいます。この園は職員の処遇改善に大変な努力をされていました。それでも埼玉県の都市部の保育士不足が深刻なのは、給与が安いのと東京都との格差があるからです。

12月定例会の一般質問で、県として給与上乗せを行うよう求めました。知事は「就職準備金の貸付けや宿舍借上補助、保育士への奨学金返済支援をおこなっている」として、給与への上乗せ措置を拒否しました。

ソコラ所沢 西側交差点に 信号機設置を



北秋津・上安松土地区画整理事業による商業施設や住宅、マンション建設などで交通量が増加しています。埼玉県警に対し、中井めぐみ市議や地元住民とともに早期の信号機設置を要望しました。

各会派の賛否	請願についての	○=採択を求める ×=不採択				
		共産	自民	民主フォーラム	公明	無所属 県民会議
	35人以下学級・教職員増、学校給食の無償化を求める	○	×	×	×	×
	私立学校の運営費補助の増額を求める	○	×	×	×	×
	消費税5%へ引き下げ求める	○	×	×	×	×
	再審法改正求める	○	×	○	×	○

日本共産党 城下のり子 NEWSレター

埼玉県議会議員

2025年冬号【12月定例会特集号】

発行 ●日本共産党埼玉県議団〒330-9301さいたま市浦和高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL ●048-824-3413 FAX ●048-825-1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

ノーベル平和賞構成団体しらさぎ会の原爆慰霊式に参加を

知事「会から要請があったら検討したい」

党県議団はノーベル平和賞受賞の日本原水爆被害者団体協議会の構成団体である埼玉県らしらさぎ会と懇談し(写真)、その願いを一般質問で知事に問いかけました。今年には被爆から80年。毎年県の後援でおこなってきた埼玉県原爆死没者慰霊式への知事の出席を求めると「被団協のノーベル賞受賞にお祝い申し上げたい」として「会から出席依頼があったら検討したい」と答弁しました。



県水道用水料金・下水道負担金引き上げ

伊藤「国の交付金投入を」
知事「交付金は無限にあるわけではない」

埼玉県は12月定例会に県営水道用水料金の1㎡あたり21%の引き上げ案を提出し可決されました。

物価高騰で苦しんでいる、なぜいま?

党県議団は、一般質問で「物価高騰でここまで県民が苦しんでいるときになぜ、今、引き上げか」と指摘(上写真)。「2023年度決算で約12億円の純利益をあげ、内部留保は水道会計412億円、公営企業全体では1113億円となっている。この内部留保をさらにつみあげることに県民は納得しない」と追求しました。

なぜ、国の交付金を投入しない?

また、今回引き上げの理由が電気代の高騰であることから、「昨年度、国の重点支援地方創生臨時交付金が使えたのに、企業会計に投入しなかった。今年も国が交付金を補正予算で決定した」として、知事に「重点支援交付金投入で水道用水料金引き上げを撤回すべきだ」と迫りました。知事は「交付金は無限にあるわけではない」としつつ撤回については答えませんでした。

インボイス廃止求める意見書可決!!

自民党提出の「インボイス(適格請求書等保存方式)制度の廃止等を求める意見書」が可決成立しました(県民会議・公明のみが反対) その中で「制度導入から1年が経過したが、小規模事業者などからは、減収や税負担の増によって経営状況が悪化したとの切実な声が上がっている」と述べています。消費税の廃止を求める埼玉連絡会などの運動の成果です。2022年6月に同会が提出し、党県議団が紹介した同趣旨の請願に自民は反対していますが、態度変更が実現しました。

12月定例会を振り返って

県民負担強化ぞくぞく

党県議団は知事提出議案12件、議員提出議案2件に反対しました(いずれも多数で可決)。その中には、水道用水料金はじめ、工業用水料金、下水道負担金、西部ふれあい拠点(ウエスタ川越)の利用料金などの引き上げが含まれています。物価高騰で県民が悲鳴を上げている折に、このような仕打ちは認められません。

一方で、県議などの期末手当の年間支給割合0.05月分引き上げにつながる議案も、共産・改革以外の会派の賛成で可決しました。

運転免許の新規取得や更新時の手数料などの改定について、マイナ免許証は手数料引き下げ、一方で従来の免許証は引き上げと、結局マイナカード取得を誘導していることから反対しました。

キリトリ



宛 日本共産党 埼玉県議会議員団

県庁内

埼玉県庁 総務課 庶務係 宛

3
3
0
9
8
9
0

1
0
0

料金受取人払郵便
さいたま新都心局
承認
3022
差出有効期間
2027年1月31
日まで

折り線

折り線

いっしょに
県を動かしましょう



実施は2026年、まだ間に合う

12月定例会閉会日、県水道用水料金引き上げは日本共産党以外すべての会派の賛成で可決しました。しかし実施は2026年です。まだ間に合います。いっしょに声を届けましょう。

○=賛成 ×=反対

	共産	自民	民主	公明	県民	改革
県水道用水料金引き上げ議案	×	○	○	○	○	○
流域下水道負担金引き上げ議案	×	○	○	○	○	○

